

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 354,811	※2 391,409
受取手形及び売掛金	※2, ※5 1,054,602	※2, ※5 1,106,604
有価証券	10,000	—
たな卸資産	※2, ※3 406,546	※2, ※3 593,155
繰延税金資産	15,628	17,056
その他	※2 140,435	※2 203,846
貸倒引当金	△5,050	△17,920
流動資産合計	1,976,974	2,294,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 221,142	※2, ※4 283,577
減価償却累計額	△87,304	△118,920
建物及び構築物（純額）	133,838	164,657
機械装置及び運搬具	※2, ※4 250,766	※2, ※4 325,449
減価償却累計額	△132,566	△174,736
機械装置及び運搬具（純額）	118,200	150,713
土地	※2 69,908	※2 81,537
リース資産	23,927	24,892
減価償却累計額	△9,574	△11,520
リース資産（純額）	14,352	13,371
建設仮勘定	11,220	26,072
その他	※2 19,588	※2 29,747
減価償却累計額	△14,066	△20,729
その他（純額）	5,522	9,017
有形固定資産合計	353,042	445,370
無形固定資産		
のれん	78,005	256,957
リース資産	464	255
その他	34,089	107,516
無形固定資産合計	112,560	364,729
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 311,030	※1, ※2 386,026
出資金	※1 36,220	※1 42,951
長期貸付金	5,793	11,224
繰延税金資産	9,936	14,374
前払年金費用	6,518	6,316
その他	40,985	44,263
貸倒引当金	△15,633	△17,040
投資その他の資産合計	394,851	488,117
固定資産合計	860,454	1,298,216
資産合計	2,837,428	3,592,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 800,067	※2, ※5 876,595
短期借入金	※2 350,001	※2 420,602
コマーシャル・ペーパー	122,000	144,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	4,688	4,715
未払法人税等	17,036	30,153
繰延税金負債	3,592	4,154
役員賞与引当金	683	771
災害損失引当金	153	—
訴訟損失引当金	—	362
その他	178,982	263,718
流動負債合計	1,487,206	1,765,072
固定負債		
社債	85,000	65,000
長期借入金	※2 444,521	※2 727,244
リース債務	10,738	8,474
繰延税金負債	19,553	33,815
退職給付引当金	15,237	21,037
役員退職慰労引当金	680	727
債務保証損失引当金	194	107
事業撤退損失引当金	3,442	3,101
損害補償損失引当金	1,024	—
契約損失引当金	719	2,907
訴訟損失引当金	—	422
その他	17,362	44,415
固定負債合計	598,474	907,251
負債合計	2,085,681	2,672,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,539
利益剰余金	483,255	531,049
自己株式	△6,844	△5,345
株主資本合計	695,714	745,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,924	44,637
繰延ヘッジ損益	△577	△9,710
為替換算調整勘定	△71,730	△19,931
その他の包括利益累計額合計	△55,383	14,996
新株予約権	1,454	951
少数株主持分	109,962	158,916
純資産合計	751,747	920,043
負債純資産合計	2,837,428	3,592,368

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,916,759	6,304,354
売上原価	※5 5,572,759	※5 5,900,465
売上総利益	343,999	403,888
販売費及び一般管理費		
支払手数料	17,140	18,970
旅費及び交通費	11,816	13,849
通信費	3,012	3,449
貸倒引当金繰入額	148	213
給料及び手当	106,555	121,521
退職給付費用	5,595	6,074
福利厚生費	15,830	18,164
賃借料	16,373	18,232
減価償却費	15,201	16,170
租税公課	3,909	4,537
のれん償却額	15,458	19,044
その他	※1 40,552	※1 47,784
販売費及び一般管理費合計	251,596	288,013
営業利益	92,403	115,875
営業外収益		
受取利息	3,055	3,687
受取配当金	11,309	12,069
持分法による投資利益	15,396	17,646
為替差益	426	—
雑収入	10,938	12,594
営業外収益合計	41,127	45,997
営業外費用		
支払利息	13,688	18,685
為替差損	—	10,354
雑支出	4,731	8,017
営業外費用合計	18,419	37,057
経常利益	115,110	124,814
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,418	※2 1,342
投資有価証券及び出資金売却益	3,375	5,865
会員権売却益	—	3
債務保証損失引当金戻入額	—	89
事業撤退損失引当金戻入額	224	467
損害補償損失引当金戻入額	—	1,024
契約損失引当金戻入額	—	289
段階取得に係る差益	—	10,143
新株予約権戻入益	175	172
受取保険金	2,194	154
厚生年金基金代行返上益	2,214	—
特別利益合計	14,602	19,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 802	※3 3,745
固定資産圧縮損	※8 641	—
減損損失	※4 1,273	※4 3,137
投資有価証券及び出資金売却損	618	398
投資有価証券及び出資金評価損	1,361	2,778
会員権評価損	46	61
関係会社整理損	219	8
債務保証損失引当金繰入額	166	—
事業撤退損失引当金繰入額	※6 1,665	※6 1,992
企業結合における交換損失	159	—
段階取得に係る差損	143	—
持分変動損失	—	29
契約変更に伴う精算金	—	※7 4,943
特別損失合計	7,097	17,095
税金等調整前当期純利益	122,615	127,272
法人税、住民税及び事業税	33,718	43,498
法人税等調整額	11,309	△1,133
法人税等合計	45,028	42,364
少数株主損益調整前当期純利益	77,587	84,908
少数株主利益	11,381	17,475
当期純利益	66,205	67,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,587	84,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,969	27,279
繰延ヘッジ損益	△1,847	△9,134
為替換算調整勘定	△10,280	52,514
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542	6,969
その他の包括利益合計	※ △8,615	※ 77,629
包括利益	68,971	162,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,274	137,863
少数株主に係る包括利益	10,697	24,673

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
当期首残高	154,367	154,367
当期変動額		
自己株式の処分	—	171
当期変動額合計	—	171
当期末残高	154,367	154,539
利益剰余金		
当期首残高	431,126	483,255
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	66,205	67,432
自己株式の処分	△211	—
連結子会社の増減による変動額	△4,580	△1,762
持分法適用会社の増減による変動額	1,879	△975
その他	33	△91
当期変動額合計	52,129	47,794
当期末残高	483,255	531,049
自己株式		
当期首残高	△7,430	△6,844
当期変動額		
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,610	1,522
その他	△3	△3
当期変動額合計	585	1,498
当期末残高	△6,844	△5,345
株主資本合計		
当期首残高	642,999	695,714
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	66,205	67,432
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,398	1,694
連結子会社の増減による変動額	△4,580	△1,762
持分法適用会社の増減による変動額	1,879	△975
その他	29	△94
当期変動額合計	52,715	49,464
当期末残高	695,714	745,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,849	16,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,074	27,713
当期変動額合計	2,074	27,713
当期末残高	16,924	44,637
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,090	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,668	△9,132
当期変動額合計	△1,668	△9,132
当期末残高	△577	△9,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,400	△71,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,329	51,799
当期変動額合計	△8,329	51,799
当期末残高	△71,730	△19,931
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,460	△55,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,923	70,380
当期変動額合計	△7,923	70,380
当期末残高	△55,383	14,996
新株予約権		
当期首残高	1,363	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△502
当期変動額合計	90	△502
当期末残高	1,454	951
少数株主持分		
当期首残高	70,475	109,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,487	48,954
当期変動額合計	39,487	48,954
当期末残高	109,962	158,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	667,378	751,747
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	66,205	67,432
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,398	1,694
連結子会社の増減による変動額	△4,580	△1,762
持分法適用会社の増減による変動額	1,879	△975
その他	29	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,654	118,831
当期変動額合計	84,369	168,296
当期末残高	751,747	920,043

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,615	127,272
減価償却費	31,281	41,354
のれん償却額	15,458	19,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,059	△297
受取利息及び受取配当金	△14,365	△15,756
支払利息	13,688	18,685
持分法による投資損益 (△は益)	△15,396	△17,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,500	69,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,382	△29,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,130	△51,643
その他	9,845	△7,725
小計	77,315	153,181
利息及び配当金の受取額	31,456	30,315
利息の支払額	△13,610	△17,982
法人税等の支払額	△31,379	△41,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,782	124,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5	△1
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△30,940	△50,066
有形固定資産の売却による収入	9,454	6,975
無形固定資産の取得による支出	△9,050	△40,094
無形固定資産の売却による収入	3,999	551
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△28,960	△106,770
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	1,311	7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,497	※2 △148,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,883	—
貸付けによる支出	△10,759	△8,151
貸付金の回収による収入	9,016	6,840
少数株主からの子会社株式取得による支出	△2,068	△53
その他	△170	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,771	△323,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	89,576	△14,435
長期借入れによる収入	65,815	365,180
長期借入金の返済による支出	△37,372	△90,404
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,020	△195
配当金の支払額	△11,197	△16,809
少数株主への配当金の支払額	△5,147	△6,113
少数株主からの払込みによる収入	285	336
その他	△3,581	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,358	223,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,303	10,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,066	34,496
現金及び現金同等物の期首残高	252,747	354,755
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,942	2,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 354,755	※1 391,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 615社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、CFAO S.A. 他228社については、株式取得等により、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、ダイトー化成(株)他17社については、清算、合併、売却等により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Toyota Industrial de Venezuela, C.A.、(株)タルガ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico,S.de R.L.de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda.

(2) 持分法適用の関連会社数 186社

主要な会社名

三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Holdings Co.,Ltd.

なお、Sin Heng Heavy Machinery Limited他30社については、株式取得等により、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、D&T Motors Corporation他12社については、連結子会社への異動、売却等により、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Toyota Industrial de Venezuela, C.A.、(株)タルガ他) 及び関連会社 (Maruichi Kuma Steel Tube Private Limited、(株)ユネクス他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
CFAO S.A.	12月末日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日

その他325社

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

当連結会計年度において、決算日が12月末日であった一部の連結子会社の決算日を3月末日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、これらの連結子会社について当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、6,316百万円を「前払年金費用」として表示しております。

過去勤務債務については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

- ⑥事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- ⑦損害補償損失引当金
将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ⑧契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ⑨訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
（イ）為替予約取引等
（ロ）金利スワップ取引等
（ハ）商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
（イ）外貨建取引等
（ロ）預金・借入金利息等
（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引
- ③ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- ⑤その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
輸出手形割引高	33,975百万円	23,805百万円

2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	154,715百万円	171,878百万円
出資金	24,313	29,113

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
Chengdu Kobelco Construction		ATMD (Hong Kong) Limited	7,736百万円
Machinery Financial Leasing Ltd.	4,878百万円	P.T.Astra Auto Finance	6,102
P.T.Astra Auto Finance	3,174	Avenal Solar Holdings LLC	5,046
Toyota Tsusho Nordic Oy	1,537	Chengdu Kobelco Construction	1,667
CJ Toyota Tsusho Philippines, Inc.	1,510	Machinery Financial Leasing Ltd.	
農業生産法人(株)ベジ・ドリーム栗原	1,196	Sarangani Energy Corporation	1,495
その他69社	17,462	その他66社	26,306
保証債務計	29,759	保証債務計	48,355
債務保証損失引当金設定額	194	債務保証損失引当金設定額	107
差引	29,565	差引	48,248

4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
現金及び預金	5,369百万円	6,086百万円
受取手形及び売掛金	2,032	4,543
たな卸資産	1,119	1,733
その他 (流動資産)	382	17,575
建物及び構築物	20,335	8,970
機械装置及び運搬具	49,782	51,776
土地	7,387	2,744
その他 (有形固定資産)	35	1,666
投資有価証券	3,543	4,994
計	89,988	100,092

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	395百万円	267百万円
短期借入金	6,435	9,539
長期借入金	51,446	38,852
計	58,277	48,659

5. ※3

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	383,198百万円	560,975百万円
仕掛品	2,179	3,273
原材料及び貯蔵品	21,169	28,905
計	406,546	593,155

6. ※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	35,554百万円	35,861百万円
（うち、建物及び構築物）	3,573	3,143
（うち、機械装置及び運搬具）	31,981	32,718

7. ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	8,479百万円	7,469百万円
支払手形	4,069	6,297

8. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	18,000百万円	18,000百万円 及び 300百万ユーロ
借入実行残高	—	90百万ユーロ
差引額	18,000百万円	18,000百万円 及び 210百万ユーロ

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,312百万円	341百万円

※2

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
主に土地の売却益によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
主に建物の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、市場環境の悪化等により将来の使用が見込まれなくなった遊休資産2件、収益性が著しく低下している事業用資産8件、処分が決定された事業用資産3件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,273百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
九州	遊休資産 1 件及び事業用資産 1 件	建物及び機械装置等	845
東海	事業用資産 3 件及び遊休資産 1 件	機械装置、建物及び構築物等	277
関西	遊休資産 1 件	土地及び建物	84
関東	事業用資産 3 件	建物等	42
その他	事業用資産 4 件	建物等	22

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、処分が決定された事業用資産6件、収益性が著しく低下している事業用資産5件、地価が著しく下落した遊休資産3件及び事業用資産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,137百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東海	事業用資産3件及び遊休資産1件	土地、建物及びリース資産等	2,347
北陸	事業用資産1件及び遊休資産1件	リース資産等	134
米国	事業用資産4件	のれん、建物及び機械装置等	553
豪州	事業用資産1件	機械装置	59
その他	事業用資産4件及び遊休資産1件	土地及び建物等	42

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

- ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
382百万円	2,991百万円

※6

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

オセアニア及び国内における子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にアジアにおける子会社及び関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

※7

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用に伴い、契約条件を変更したことによる精算金であります。

※8 固定資産圧縮損

保険金等で取得した固定資産の取得価額から保険差益に係る圧縮記帳額を直接減額した金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	627	—
計	641	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,672百万円	43,820百万円
組替調整額	△71	△2,617
税効果調整前	1,600	41,202
税効果額	369	13,923
その他有価証券評価差額金	1,969	27,279
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,739	△13,782
組替調整額	△5,319	△410
税効果調整前	△1,579	△14,193
税効果額	△268	△5,058
繰延ヘッジ損益	△1,847	△9,134
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,838	52,510
組替調整額	△441	3
為替換算調整勘定	△10,280	52,514
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,764	6,826
組替調整額	4,306	143
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542	6,969
その他の包括利益合計	△8,615	77,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,368	(注1) 760	(注2) 962	4,165
合計	4,368	760	962	4,165

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加760千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換のため取得した745千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株及び子会社、関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少962千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換により交付した932千株、ストック・オプションの権利行使による減少29千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株、関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,454
合計		—	—	—	—	—	1,454

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,598	16	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	利益剰余金	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,165	(注1) 12	(注2) 910	3,268
合計	4,165	12	910	3,268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少910千株は、ストック・オプションの権利行使による減少907千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株及び子会社、関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	951
合計		—	—	—	—	—	951

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,706	22	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	354,811百万円	391,409百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55	△57
現金及び現金同等物	354,755	391,352

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに㈱ユーラスエナジーホールディングス、エレマテック㈱等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,400百万円
固定資産	110,076
のれん	16,379
流動負債	△47,881
固定負債	△76,707
少数株主持分	△32,608
持分法による評価額	△24,876
当該会社の取得価額	33,783
当該会社の現金及び現金同等物	△31,286
差引：当該会社取得による支出	2,497

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにCFAO S.A.等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	225,114百万円
固定資産	71,798
のれん	197,362
流動負債	△190,057
固定負債	△26,153
少数株主持分	△25,614
持分法による評価額	△78,802
当該会社の取得価額	173,648
当該会社の現金及び現金同等物	△24,906
差引：当該会社取得による支出	148,742

3 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
1 年内	5, 490	9, 686
1 年超	29, 841	33, 966
合計	35, 331	43, 652

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
1 年内	177	60
1 年超	54	13
合計	232	74

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	354,811	354,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,054,602		
貸倒引当金（*1）	△5,050		
	1,049,552	1,049,552	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	163,027	149,651	△13,375
(4) 長期貸付金	5,793		
貸倒引当金（*1）	△398		
	5,395	5,417	21
資産計	1,572,786	1,559,431	△13,354
(1) 支払手形及び買掛金	800,067	800,067	—
(2) 短期借入金	350,001	350,001	—
(3) コマーシャル・ペーパー	122,000	122,000	—
(4) １年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	85,000	87,976	2,976
(6) 長期借入金	444,521	453,849	9,327
負債計	1,811,590	1,823,894	12,303
デリバティブ取引（*2）	(6,008)	(6,008)	—

（*1）受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	391,409	391,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,106,604		
貸倒引当金（*1）	△17,920		
	1,088,683	1,088,683	—
(3) 投資有価証券	204,847	189,821	△15,025
(4) 長期貸付金	11,224		
貸倒引当金（*1）	△446		
	10,778	10,799	20
資産計	1,695,718	1,680,714	△15,004
(1) 支払手形及び買掛金	876,595	876,595	—
(2) 短期借入金	420,602	420,602	—
(3) コマーシャル・ペーパー	144,000	144,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 社債	65,000	68,557	3,557
(6) 長期借入金	727,244	738,970	11,726
負債計	2,253,441	2,268,725	15,284
デリバティブ取引（*2）	(13,540)	(13,540)	—

（*1）受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており、その場合当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	158,003	181,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	354,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,054,602	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	10,000	1	—	1
長期貸付金	—	1,472	645	3,675
合計	1,419,414	1,473	645	3,677

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	391,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,106,604	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	—	—	—	—
（2）その他	—	1	—	1
長期貸付金	—	5,540	991	4,693
合計	1,498,014	5,541	991	4,695

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	—	10,000	25,000	30,000
長期借入金	—	97,039	83,028	87,996	37,422	139,034
合計	10,000	117,039	83,028	97,996	62,422	169,034

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	—	10,000	25,000	—	30,000
長期借入金	—	106,237	90,091	75,984	98,592	356,337
合計	20,000	106,237	100,091	100,984	98,592	386,337

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,300	69,532	33,767
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,300	69,532	33,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,162	16,755	△2,592
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	24,162	26,755	△2,592
合計		127,462	96,287	31,175

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 38,851百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,002	83,679	70,322
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,002	83,679	70,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,024	12,242	△1,217
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,024	12,242	△1,217
合計		165,026	95,921	69,105

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 49,120百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	491	127	△247
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	491	127	△247

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,615	5,793	△192
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,615	5,793	△192

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について966百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,367百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	75,194	6,737	572	572
		買建	81,887	6,890	426	426
	食料 (注2)	売建	1,650	—	4	4
		買建	1,681	—	24	24
	天然ゴム (注1)	売建	668	—	△19	△19
		買建	427	—	△11	△11
	綿花 (注3)	売建	6,265	—	1,324	1,324
		買建	3,814	—	92	92
	石油製品 (注1)	売建	26	—	0	0
		買建	52	—	△0	△0
市場取引 以外の取引	商品	オプション取引				
	綿花 (注3)	売建				
		プット	2,965	—	△302	△302
		コール	3,714	—	△47	△47
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注4)	売建	127,959	6,689	△6,649	△6,649
		買建	105,389	—	3,689	3,689
	食料 (注5)	売建	44	—	△0	△0
		買建	180	—	2	2
	綿花 (注3)	売建	12,526	—	439	439
		買建	10,117	2,257	283	283
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注5)	受取変動・支払固定	46,071	—	13,713	13,713
		受取固定・支払変動	43,624	—	△17,554	△17,554
	通貨 (注6)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	73,853	—	△2,703	△2,703
		その他	8,770	—	△183	△183
		買建				
		米ドル	51,721	—	699	699
		その他	36,837	—	△1,211	△1,211
	通貨 (注5)	オプション取引				
		売建				
		プット	22,385	—	△26	△26
		売建				
		コール	1,052	—	△78	△78
		買建				
		コール	22,385	—	52	52
	金利 (注5)	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	1,970	—	0	0
合 計			—	—	△7,461	△7,461

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
4. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
6. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	66,570	5,778	3,059	3,059
		買建	61,337	2,017	△2,251	△2,251
	食料 (注1)	売建	2,667	—	32	32
		買建	1,105	—	6	6
	天然ゴム (注1)	売建	537	—	44	44
		買建	437	—	△44	△44
	綿花 (注2)	売建	7,213	—	△299	△299
		買建	2,853	—	112	112
	商品	オプション取引				
市場取引 以外の取引	綿花 (注2)	売建	1,067	—	△253	△253
		プット コール	4,414	—	△711	△711
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	130,646	2,442	△6,815	△6,815
		買建	102,313	940	4,383	4,383
	綿花 (注2)	売建	9,593	—	432	432
		買建	11,826	1,233	1,179	1,179
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	28,413	—	12,276	12,276
		受取固定・支払変動	23,954	—	△10,126	△10,126
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	126,068	—	△7,711	△7,711
		その他	20,795	41	△341	△341
		買建				
		米ドル	106,746	—	△99	△99
		その他	55,723	228	△4,181	△4,181
	通貨 (注4)	オプション取引				
		売建				
		プット	42,520	—	△5	△5
		買建				
		コール	42,520	—	6	6
	通貨 (注4)	スワップ取引				
		ユーロ受取	60	—	△0	△0
		・米ドル支払				
		米ドル受取	56	—	0	0
		・ポンド支払				
	金利 (注4)	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	2,872	—	260	260
合 計			—	—	△11,048	△11,048

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料 (注2)	売建 買建	買取引 売取引	18,878 8,723	— —	264 255
	石油製品 (注1)	買建	売取引	3	—	△0
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	買取引	3,153	—	△47
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	売買取引 売買取引	12,910 6,454	1,736 999	△1,074 3,883
為替予約等の振当処理	通貨 (注5)	為替予約取引				
	売建 米ドル その他	売掛金 売掛金		26,604 6,809	— —	△983 △16
	買建 米ドル その他	買掛金 買掛金		36,628 7,590	— 1,373	859 108
	金利 (注4)	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	長期借入金	41,774	36,180	△1,245
金利スワップの特例処理	金利 (注4)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	198,429	187,074	(注6)
合 計				—	—	1,452

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
6. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品 食料 (注1) 石油製品 (注1)	先物取引 売建 買建 売建 買建	買取引 売取引 買取引 売取引	21,513 8,577 105 117	— — — —	715 △208 △0 1
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引 売建	買取引	3,833	—	△57
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	売買取引 売買取引	1,742 3,367	— 343	△569 2,445
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	20,630 6,021 34,983 9,571	169 881 4,177 426	△1,831 1 976 437
	通貨 (注3)	オプション取引 売建 ブット 買建 コール	売買取引 売買取引	2,962 2,962	— —	△10 22
	通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	15,621	15,621	△66
	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	40,810	29,534	△1,818
	金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル変動受取 ・円支払固定	長期借入金	148,599	148,599	△2,023
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 その他	売掛金 買掛金	8,603 3,238	— 1,755	△506 0
	金利スワップの特例処理	金利 (注3) スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	207,415	143,136	(注5)
合 計				—	—	△2,492

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年8月1日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△66,157	△79,849
② 年金資産（百万円）	46,207	62,447
③ 未積立退職給付債務（①+②）（百万円）	△19,949	△17,401
④ 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△35	△23
⑤ 未認識数理計算上の差異（百万円）	10,890	2,433
⑥ 未認識過去勤務債務（百万円）	375	271
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥） （百万円）	△8,719	△14,720
⑧ 前払年金費用（百万円）	6,518	6,316
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）（百万円）	△15,237	△21,037

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	3,263（注1, 2）	3,533（注1, 2）
② 利息費用（百万円）	1,116	1,118
③ 期待運用収益（百万円）	△897	△942
④ 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	—	△11
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,838	1,882
⑥ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	33	26
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥） （百万円）	5,356	5,607
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 （百万円）	2,214	—
⑨ その他（百万円）	629（注3）	860（注3）
計（⑦+⑧+⑨）（百万円）	8,200	6,468

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

3. 「⑨ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率（％）	主として2.0	主として2.0
③ 期待運用収益率（％）	主として3.0	主として3.0
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した連結会計年度に一括処理	主として発生した連結会計年度に一括処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として発生した連結会計年度に一括処理	主として発生した連結会計年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	280	65

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
新株予約権戻入益	175	172

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役、執行役員、 執行役員同等の執行 責任・業績責任を負 う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上 級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成19年 8 月 9 日	平成20年 8 月 7 日	平成21年 8 月 7 日	平成22年 8 月 6 日
権利確定条件	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。
対象勤務期間	平成19年 8 月 9 日か ら平成21年 7 月31日 まで	平成20年 8 月 7 日か ら平成22年 7 月31日 まで	平成21年 8 月 7 日か ら平成23年 7 月31日 まで	平成22年 8 月 6 日か ら平成24年 7 月31日 まで
権利行使期間	平成21年 8 月 1 日か ら平成25年 7 月31日 まで	平成22年 8 月 1 日か ら平成26年 7 月31日 まで	平成23年 8 月 1 日か ら平成27年 7 月31日 まで	平成24年 8 月 1 日か ら平成28年 7 月31日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	1,014,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	2,000
権利確定	—	—	—	1,012,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	656,000	788,000	881,000	—
権利確定	—	—	—	1,012,000
権利行使	—	2,000	367,100	538,200
失効	120,000	150,000	60,000	36,000
未行使残	536,000	636,000	453,900	437,800

② 単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,148	2,417	1,492	1,375
行使時平均株価 (円)	—	1,812	1,812	1,960
付与日における公正な評価 単価 (円)	667	308	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	2,084百万円	3,144百万円
貸倒引当金	7,167	7,004
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,212	4,598
役員退職慰労引当金	373	380
賞与引当金損金算入限度超過額	4,936	5,136
投資有価証券等評価損	7,472	8,751
関係会社株式等評価損	7,333	7,287
繰越欠損金	17,240	19,418
合併受入資産評価損	11,420	11,392
その他	19,375	27,921
繰延税金資産小計	80,618	95,035
評価性引当額	△47,136	△47,648
繰延税金資産合計	33,481	47,386
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△693	△693
その他有価証券評価差額金	△8,189	△22,042
有形固定資産	△8,877	△14,702
合併受入資産評価益	△5,814	△5,854
その他	△7,487	△10,630
繰延税金負債合計	△31,062	△53,924
繰延税金資産（負債）の純額	2,418	△6,537

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,628百万円	17,056百万円
固定資産－繰延税金資産	9,936	14,374
流動負債－繰延税金負債	△3,592	△4,154
固定負債－繰延税金負債	△19,553	△33,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
関連会社持分法損益	△3.2	△2.5
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△8.0	△11.2
評価性引当額の増加額	0.3	1.7
のれん償却額	5.2	5.8
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	33.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CFAO S.A.

事業の内容 自動車輸出入、販売・メンテナンス、医薬品卸、IT サポート、レンタル、建機販売・メンテナンス、エレベータ販売・メンテナンス、飲料 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長著しいアフリカを重点地域のひとつと位置付け、モビリティ分野を中心に積極的な事業展開を進めてきており、更なる事業基盤の強化を検討してまいりました。モビリティ分野において、当社は南・東アフリカ地域を中心に25ヶ国でトヨタ車等のネットワークを持ち、CFAO S.A.（以下、CFAO社）は北・西アフリカ地域を中心に32ヶ国で20ブランド以上の自動車代理店・販売店を展開しております。今回の株式取得により、アフリカでの展開国は全54ヶ国中48ヶ国となり、アフリカ全土での事業展開が可能となります。また、CFAO社のもうひとつの柱である医薬品事業はアフリカNo.1のシェアを有しており、同じく医薬品事業に注力しているライフ&コミュニティ分野においても、より一層の事業展開が期待できることとなります。

(3) 企業結合日

平成24年12月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（公開買付け）

(5) 結合後企業の名称

CFAO S.A.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 29.80%

追加取得した議決権比率 68.01%

取得後の議決権比率 97.81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	結合直前に保有していたCFAO社の普通株式の企業結合日における時価	73,664百万円
	追加取得に伴い支出した現金	166,381
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,026
取得原価		242,071

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7,499百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

196,544百万円

なお、発生したのれんは、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	222,177百万円
固定資産	55,979
資産合計	278,157
流動負債	184,848
固定負債	22,324
負債合計	207,173

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	367,922百万円
営業利益	9,161
当期純利益	△8,211

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に、当該期間に係る少数株主損益及びのれん償却額等の調整を行い、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、九州その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,417百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は751百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	50,903	44,866
期中増減額	△6,037	△1,836
期末残高	44,866	43,030
期末時価	42,991	38,999

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却（4,854百万円）によるものであります。
当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却（1,245百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業・資材の7営業本部に關係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェントトランスポートシステムズ）機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,655,323	620,817	668,899	1,224,599	1,137,245	311,183	295,136	5,913,204	3,554	5,916,759	—	5,916,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	5,877	31	930	6,304	112	1,999	15,441	395	15,836	△15,836	—
計	1,655,508	626,694	668,930	1,225,530	1,143,550	311,295	297,136	5,928,646	3,949	5,932,595	△15,836	5,916,759
セグメント利益 又は損失(△)	32,361	9,948	25,490	557	11,574	2,572	13,335	95,839	△3,425	92,414	△10	92,403
セグメント資産	673,457	222,759	210,974	467,851	508,214	115,548	169,852	2,368,658	573,747	2,942,406	△104,977	2,837,428
その他の項目												
(1)減価償却費	7,243	2,966	3,767	4,835	2,284	1,783	2,622	25,502	5,779	31,281	—	31,281
(2)のれん 償却費	86	210	738	1,826	7,765	3,311	1,309	15,246	211	15,458	—	15,458
(3)減損損失	843	—	—	238	89	3	84	1,259	13	1,273	—	1,273
(4)のれん 未償却残高	297	588	2,719	22,814	32,913	13,248	4,020	76,602	1,403	78,005	—	78,005
(5)持分法適用 会社への 投資額	6,097	16,313	13,643	39,731	44,735	5,427	3,579	129,528	10,274	139,802	—	139,802
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,261	4,309	6,893	8,456	2,422	1,750	1,839	33,933	5,833	39,766	—	39,766

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,694,116	678,524	781,902	1,253,422	1,324,842	290,225	278,107	6,301,141	3,212	6,304,354	—	6,304,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	5,901	35	1,586	5,810	117	2,918	16,513	477	16,990	△16,990	—
計	1,694,260	684,426	781,938	1,255,008	1,330,653	290,342	281,025	6,317,655	3,689	6,321,345	△16,990	6,304,354
セグメント利益 又は損失(△)	36,289	16,958	31,215	10,459	10,435	2,546	11,704	119,609	△3,730	115,879	△4	115,875
セグメント資産	719,954	239,856	581,153	538,374	650,962	177,493	152,254	3,060,049	653,658	3,713,707	△121,339	3,592,368
その他の項目												
(1)減価償却費	7,839	3,539	4,679	12,693	3,307	1,460	2,394	35,913	5,440	41,354	—	41,354
(2)のれん 償却費	219	210	764	4,865	8,139	3,311	1,310	18,820	224	19,044	—	19,044
(3)減損損失	287	—	—	2,605	16	—	—	2,909	228	3,137	—	3,137
(4)のれん 未償却残高	154	408	135,666	18,544	62,913	35,330	2,755	255,773	1,183	256,957	—	256,957
(5)持分法適用 会社への 投資額	8,511	19,055	15,375	49,691	46,473	6,610	6,018	151,736	11,136	162,873	—	162,873
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16,357	4,816	11,979	40,874	2,747	1,212	1,408	79,395	11,448	90,844	—	90,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,636,552	909,854	2,370,351	5,916,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
202,688	41,434	108,919	353,042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,555,912	876,133	2,872,308	6,304,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,089	51,142	196,139	445,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	210,128	受取手形及び売掛金	32,003
								自動車等の購入	180,366	支払手形及び買掛金	12,818

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	202,612	受取手形及び売掛金	27,674
								自動車等の購入	192,966	支払手形及び買掛金	14,184

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,830.09円	2,167.05円
1株当たり当期純利益金額	189.34円	192.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	192.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	66,205	67,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	66,205	67,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,661	350,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	290
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(—)	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 656千株 (新株予約権の数 6,560個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 788千株 (新株予約権の数 7,880個) 平成21年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 881千株 (新株予約権の数 8,810個)	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 536千株 (新株予約権の数 5,360個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 636千株 (新株予約権の数 6,360個)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	平成22年 6 月25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,014千株 (新株予約権の数 10,140個)	

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	751,747	920,043
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	111,416	159,868
(うち新株予約権 (百万円))	(1,454)	(951)
(うち少数株主持分 (百万円))	(109,962)	(158,916)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	640,330	760,175
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	349,890	350,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 国内普通社債	平成年月日 14. 10. 18	10,000 (10,000)	—	1.55	無	平成年月日 24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第15回無担保 国内普通社債	21. 3. 11	20,000	20,000 (20,000)	1.65	無	26. 3. 11
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	30,000	30,000	1.35	無	33. 12. 8
	合計	—	95,000 (10,000)	85,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。

ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	10,000	25,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	274,785	319,348	2.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,216	101,254	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,688	4,715	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	444,521	727,244	1.51	平成26年～ 平成42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	10,738	8,474	—	平成26年～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	122,000	144,000	0.14	—
合計	931,950	1,305,035	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	106,237	90,091	75,984	98,592
リース債務	3,855	2,892	448	360

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	1,640,132	3,180,488	4,706,749	6,304,354
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	38,911	60,701	102,439	127,272
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	22,671	33,465	58,495	67,432
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	64.80	95.64	167.13	192.58

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	64.80	30.85	71.47	25.49

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,350	244,167
受取手形	※3, ※4 44,029	※3, ※4 34,471
売掛金	※3 601,225	※3 573,612
商品及び製品	84,784	90,011
販売用不動産	13,562	10,025
未着商品	22,817	25,768
前渡金	1,850	2,703
前払費用	3,891	5,401
繰延税金資産	7,534	7,006
未収入金	55,202	54,364
短期貸付金	836	347
関係会社短期貸付金	56,888	56,166
デリバティブ債権	9,081	12,038
その他	4,487	9,508
貸倒引当金	△3,455	△3,283
流動資産合計	1,141,086	1,122,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,460	45,189
減価償却累計額	△12,244	△13,749
建物（純額）	22,216	31,439
構築物	3,092	3,068
減価償却累計額	△2,128	△2,242
構築物（純額）	964	825
機械及び装置	1,369	1,349
減価償却累計額	△911	△950
機械及び装置（純額）	457	398
車両運搬具	448	517
減価償却累計額	△321	△347
車両運搬具（純額）	127	169
工具、器具及び備品	3,200	3,387
減価償却累計額	△2,259	△2,458
工具、器具及び備品（純額）	941	928
土地	26,481	31,112
リース資産	3,946	3,889
減価償却累計額	△2,020	△2,009
リース資産（純額）	1,926	1,880
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	53,116	66,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	66,478	49,864
ソフトウェア	8,958	8,004
リース資産	35	12
ソフトウェア仮勘定	3,740	5,610
その他	468	242
無形固定資産合計	79,682	63,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 112,905	※1 158,089
関係会社株式	※1 331,635	※1 603,332
出資金	11,070	12,616
関係会社出資金	45,132	46,768
長期貸付金	642	595
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	13,718	9,988
破産更生債権等	※2 14,067	※2 13,406
前払年金費用	5,962	5,786
その他	6,677	6,600
貸倒引当金	△14,353	△13,684
投資その他の資産合計	527,460	843,501
固定資産合計	660,258	973,992
資産合計	1,801,344	2,096,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※4 78,961	※3, ※4 95,623
電子記録債務	27,780	23,928
買掛金	※3 410,492	※3 358,702
短期借入金	110,925	83,768
1年内返済予定の長期借入金	53,073	68,217
コマーシャル・ペーパー	122,000	144,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	908	1,188
未払金	55,221	66,238
未払費用	8,690	8,615
未払法人税等	759	4,526
前受金	9,161	11,190
預り金	※3 27,296	※3 40,892
前受収益	3,082	2,318
役員賞与引当金	366	339
デリバティブ債務	13,125	18,435
その他	695	701
流動負債合計	932,542	948,687
固定負債		
社債	85,000	65,000
長期借入金	339,949	610,038
リース債務	1,130	908
繰延税金負債	26,903	35,028
退職給付引当金	5,507	5,968
債務保証損失引当金	682	1,146
事業撤退損失引当金	6,389	5,113
損害補償損失引当金	1,024	—
契約損失引当金	—	2,522
資産除去債務	1,247	1,247
その他	2,244	3,885
固定負債合計	470,080	730,859
負債合計	1,402,623	1,679,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	—	170
資本剰余金合計	154,367	154,538
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	24,428	22,268
利益剰余金合計	168,828	166,668
自己株式	△6,589	△5,090
株主資本合計	381,543	381,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,172	42,326
繰延ヘッジ損益	△448	△7,575
評価・換算差額等合計	15,724	34,750
新株予約権	1,454	951
純資産合計	398,721	416,754
負債純資産合計	1,801,344	2,096,301

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 3,518,316	※1 3,398,114
売上原価		
商品期首たな卸高	128,237	121,163
当期商品仕入高	3,414,558	3,308,432
合計	3,542,795	3,429,596
商品期末たな卸高	121,163	125,805
商品売上原価	※2, ※7 3,421,631	※2, ※7 3,303,791
売上総利益	96,685	94,323
販売費及び一般管理費		
支払手数料	14,803	16,027
旅費及び交通費	5,155	5,492
通信費	542	524
貸倒引当金繰入額	—	31
給料及び手当	30,078	29,541
退職給付費用	3,740	3,697
福利厚生費	5,391	5,110
賃借料	5,556	5,558
減価償却費	5,552	5,175
租税公課	※3 1,685	※3 1,839
のれん償却額	16,628	16,624
その他	※4 8,492	※4 8,491
販売費及び一般管理費合計	97,627	98,114
営業損失(△)	△942	△3,791
営業外収益		
受取利息	1,063	1,136
受取配当金	※1 41,754	※1 45,340
為替差益	1,923	—
雑収入	5,081	3,437
営業外収益合計	49,823	49,914
営業外費用		
支払利息	7,895	8,965
為替差損	—	7,845
雑支出	3,414	2,989
営業外費用合計	11,309	19,800
経常利益	37,570	26,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 565	※5 342
投資有価証券及び出資金売却益	281	1,425
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	226	439
会員権売却益	—	1
関係会社清算益	—	786
事業撤退損失引当金戻入額	224	59
損害補償損失引当金戻入額	—	1,024
新株予約権戻入益	175	172
企業結合における交換利益	※9 444	—
特別利益合計	1,918	4,252
特別損失		
固定資産処分損	※6 364	※6 2,109
減損損失	3	134
投資有価証券及び出資金売却損	244	136
投資有価証券及び出資金評価損	177	2,385
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	66	71
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	3,565	5,375
会員権評価損	1	0
関係会社整理損	254	8
債務保証損失引当金繰入額	191	464
事業撤退損失引当金繰入額	※8 2,444	※8 1,938
特別損失合計	7,313	12,624
税引前当期純利益	32,176	17,950
法人税、住民税及び事業税	448	4,426
法人税等調整額	7,197	△1,125
法人税等合計	7,646	3,300
当期純利益	24,529	14,649

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	170
当期変動額合計	—	170
当期末残高	—	170
資本剰余金合計		
当期首残高	154,367	154,367
当期変動額		
自己株式の処分	—	170
当期変動額合計	—	170
当期末残高	154,367	154,538
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,699	6,699
当期末残高	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	137,700	137,700
当期末残高	137,700	137,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,307	24,428
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	24,529	14,649
自己株式の処分	△211	—
当期変動額合計	13,121	△2,160
当期末残高	24,428	22,268
利益剰余金合計		
当期首残高	155,707	168,828
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	24,529	14,649
自己株式の処分	△211	—
当期変動額合計	13,121	△2,160
当期末残高	168,828	166,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
自己株式		
当期首残高	△7,178	△6,589
当期変動額		
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,610	1,519
当期変動額合計	589	1,498
当期末残高	△6,589	△5,090
株主資本合計		
当期首残高	367,832	381,543
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	24,529	14,649
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,398	1,690
当期変動額合計	13,710	△491
当期末残高	381,543	381,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,466	16,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,705	26,153
当期変動額合計	1,705	26,153
当期末残高	16,172	42,326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,663	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	△7,127
当期変動額合計	1,214	△7,127
当期末残高	△448	△7,575
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,803	15,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,920	19,026
当期変動額合計	2,920	19,026
当期末残高	15,724	34,750
新株予約権		
当期首残高	1,363	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△502
当期変動額合計	90	△502
当期末残高	1,454	951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	381,999	398,721
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	24,529	14,649
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,398	1,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,011	18,523
当期変動額合計	16,721	18,032
当期末残高	398,721	416,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、5,786百万円を「前払年金費用」として表示しております。

過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (6) 損害補償損失引当金
将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- (7) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	(※1) 2,547百万円	(※1) 4,023百万円
関係会社株式	(※2) 911	(※2) 911
計	3,459	4,934

*1 取引保証及び委託証拠金等のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

※2 担保等による回収見込額は前事業年度174百万円、当事業年度174百万円であります。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	211,465百万円	231,441百万円
支払手形及び買掛金	67,958	68,126
預り金	19,588	34,444

※4 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,821百万円	3,293百万円
支払手形	2,180	2,533

2. 保証債務

下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
(会社名)	(外貨額千通貨 単位)	(金額)	(会社名)	(外貨額千通貨 単位)	(金額)
豊通エネルギー(株)		3,246百万円	豊通エネルギー(株)		4,417百万円
Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 85,000(ほか))	9,744	Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 40,000(ほか))	7,341
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	(人民元 373,567)	4,878	P.T. Astra Auto Finance	(米ドル 57,726(ほか))	6,102
Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,287	Toyota Tsusho Mining Australia Pty.Ltd.	(豪ドル 39,500)	3,868
Toyota Tsusho Power USA, Inc.	(米ドル 38,750)	3,184	Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,762
P.T. Astra Auto Finance	(米ドル 24,381(ほか))	3,174	Toyota Tsusho Power USA, Inc.	(米ドル 28,045)	2,637
Toyota Adria d.o.o.	(ユーロ 20,000)	2,196	Toyota Adria d.o.o.	(ユーロ 20,000)	2,414
Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 14,000)	1,537	Toyotsu Rare Earths India Pvt.Ltd.	(米ドル 1,553(ほか))	2,228
CJ Toyota Tsusho Philippines, Inc.	(米ドル 18,378)	1,510	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	(人民元 110,000)	1,667
Tianjin Toyotsu Aluminum Processing Technology Co., Ltd.	(人民元 107,262)	1,400	Sarangani Energy Corporation	(フィリピンペソ 641,845)	1,495
その他85社		23,488	その他75社		24,554
保証債務計		57,649	保証債務計		60,489
債務保証損失引当金設定額		682	債務保証損失引当金設定額		1,146
差引		56,967	差引		59,343

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	35,422百万円	26,822百万円

4. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実 行できる総額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息

売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,117,349百万円	売上高	1,055,901百万円
受取配当金	32,613	受取配当金	35,993

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3 租税公課には、事業所税が含まれております。

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,259百万円		238百万円

※5

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に土地及びアジアにおける子会社向けのソフトウェアの売却益によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に土地及び賃貸用不動産の売却益によるものであります。

※6

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	181百万円		2,055百万円

※ 8

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

オセアニア及び国内における子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にアジアにおける子会社及び関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

※ 9

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主に国内関連会社と他社との合併において、当社が受け取った合併会社株式の時価と国内関連会社の株式帳簿価額との差額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	4,144	（注1） 756	（注2） 962	3,938
合計	4,144	756	962	3,938

（注） 1．普通株式の自己株式の株式数の増加756千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換のため取得した745千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少962千株は、トキワエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換により交付した932千株、ストック・オプションの権利行使による減少29千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	3,938	（注1） 10	（注2） 908	3,041
合計	3,938	10	908	3,041

（注） 1．普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少908千株は、ストック・オプションの権利行使による減少907千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
1 年内	3, 087	3, 086
1 年超	23, 369	20, 336
合計	26, 457	23, 422

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年 3 月31 日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25, 114	23, 877	△1, 236
関連会社株式	20, 500	20, 940	439
合計	45, 615	44, 817	△797

当事業年度 (平成25年 3 月31 日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	259, 425	270, 853	11, 428
関連会社株式	22, 081	23, 346	1, 264
合計	281, 506	294, 200	12, 693

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
子会社株式	209, 713	233, 856
関連会社株式	46, 325	47, 152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,218百万円	5,917百万円
投資有価証券等評価損	7,346	8,615
関係会社株式等評価損	26,878	27,902
賞与引当金損金算入限度超過額	2,245	2,396
繰越欠損金	1,872	—
繰延ヘッジ損失	271	4,240
合併による引継資産に係る評価損	10,714	10,685
その他	10,531	13,148
繰延税金資産小計	66,079	72,906
評価性引当額	△55,004	△56,699
繰延税金資産合計	11,074	16,206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,180	△20,927
合併受入資産評価益	△22,860	△22,766
その他	△402	△534
繰延税金負債合計	△30,444	△44,228
繰延税金負債の純額	△19,369	△28,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3	△67.1
評価性引当額の増加額	4.4	9.4
のれん償却額	20.8	34.9
タックスヘイブン課税	0.8	2.9
税率変更による影響	△7.3	—
その他	△0.5	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	18.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134.67円	1,184.57円
1株当たり当期純利益金額	70.11円	41.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	41.77円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	24,529	14,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,529	14,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,885	350,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	290
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(一)	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 656千株 (新株予約権の数 6,560個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 788千株 (新株予約権の数 7,880個) 平成21年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 881千株 (新株予約権の数 8,810個)	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 536千株 (新株予約権の数 5,360個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 636千株 (新株予約権の数 6,360個)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	平成22年 6 月25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,014千株 (新株予約権の数 10,140個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)豊田自動織機	15, 294, 053	52, 458
		東和不動産(株)	1, 708, 000	10, 654
		トヨタ紡織(株)	4, 367, 100	5, 764
		(株)ジェイテクト	5, 969, 661	5, 324
		ハウス食品(株)	1, 516, 000	2, 483
		(株)小糸製作所	1, 307, 150	2, 141
		(株)竹内製作所	1, 143, 000	1, 925
		スズキ(株)	882, 209	1, 862
		ライオン(株)	3, 506, 000	1, 816
		ダイハツ工業(株)	930, 000	1, 815
		(株)デンソー	430, 067	1, 713
		東銀リース(株)	619, 000	1, 700
		日野自動車(株)	1, 502, 500	1, 517
		三井製糖(株)	5, 000, 000	1, 460
		大豊工業(株)	1, 071, 000	1, 329
		丸一鋼管(株)	512, 279	1, 134
		(株)マキタ	262, 603	1, 122
		アイシン精機(株)	322, 130	1, 111
		三和澱粉工業(株)	800, 000	1, 088
		豊田合成(株)	484, 519	1, 058
		キムラユニティー(株)	1, 000, 000	926
		(株)日本触媒	1, 116, 000	920
		ジオスター(株)	4, 080, 000	897
		昭和産業(株)	2, 787, 000	866
		トヨタホーム(株)	3, 720	799
		フジ日本精糖(株)	2, 459, 000	789
		(株)淀川製鋼所	2, 100, 000	739
		日本製粉(株)	1, 610, 582	697
		その他275銘柄	40, 558, 041	22, 545
			国内株式合計	103, 341, 614

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	5,104
		Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,829
		Greenstar Fertilizers Limited	2,893,953	2,310
		Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,082
		Ratchaburi Power Co., Ltd.	7,325,000	1,818
		Maruichi Sun Steel Joint Stock Company	20,238,400	1,259
		P.T. Astra Daihatsu Motor	57,012,000	1,022
		Tube Investments of India Limited	2,700,000	778
		Kryfs Power Components Ltd.	833,333	764
		その他127銘柄	235,156,553	10,428
		海外株式合計	461,269,214	28,398
		小計	564,610,828	157,063
計			564,610,828	157,063

【その他】

銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	〔中間法人への出資持分〕		
		医療法人豊田会	800	800
		その他国内 3 銘柄	42	225
		小計	－	1, 025
計			－	1, 025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,460	11,647	919	45,189	13,749	1,671	31,439
構築物	3,092	6	30	3,068	2,242	139	825
機械及び装置	1,369	95	115	1,349	950	135	398
車両運搬具	448	124	56	517	347	79	169
工具、器具及び備品	3,200	284	98	3,387	2,458	284	928
土地	26,481	5,203	572 (17)	31,112	—	—	31,112
建設仮勘定	—	3	3	0	—	—	0
リース資産	3,946	1,283	1,339 (117)	3,889	2,009	1,175	1,880
有形固定資産計	73,000	18,649	3,135 (134)	88,514	21,758	3,486	66,755
無形固定資産							
のれん	171,923	10	—	171,933	122,069	16,624	49,864
ソフトウェア	35,451	2,615	108	37,959	29,954	3,531	8,004
リース資産	382	—	—	382	369	22	12
ソフトウェア仮勘定	3,740	5,931	4,061	5,610	—	—	5,610
その他	705	37	219	523	280	45	242
無形固定資産計	212,203	8,595	4,388	216,409	152,674	20,225	63,735

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当事業年度において、当社子会社である(有)ジーエー・リアルティ・ワン及び(同)ジーエー・リアルティ・ツーの保有物件を取得したため、建物11,486百万円、土地5,203百万円が当期増加額にそれぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,809	16,967	305	17,504	16,967
役員賞与引当金	366	339	366	—	339
債務保証損失引当金	682	581	—	117	1,146
事業撤退損失引当金	6,389	2,268	3,485	59	5,113
損害補償損失引当金	1,024	—	—	1,024	—
契約損失引当金	—	2,522	—	—	2,522

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は洗替及び個別見積分の戻入によるものであります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。
3. 事業撤退損失引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。
4. 損害補償損失引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	138,941
普通預金	4,194
定期預金	90,000
別段預金	12
外貨預金	11,016
小計	244,164
計	244,167

(b) 受取手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額（百万円）
金属関係	20,920
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	1,283
自動車関係	166
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	2,324
化学品・エレクトロニクス関係	5,052
食料関係	773
生活産業・資材関係	3,949
その他	0
計	34,471

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	5,364
福助㈱	1,391
ダイハツ工業㈱	1,179
岩田鋼鉄㈱	730
名北工業㈱	702
その他	25,102
計	34,471

(ハ) 期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	14,475	10,090	5,662	3,871	128	46	196	34,471

(注) 平成25年4月期日には当事業年度末日満期手形3,293百万円が含まれております。

(c) 売掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	217,832
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	73,067
自動車関係	47,419
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	92,931
化学品・エレクトロニクス関係	83,894
食料関係	30,912
生活産業・資材関係	27,536
その他	18
計	573,612

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	31,097
Toyota Tsusho America, Inc.	26,887
トヨタ自動車(株)	22,310
Sinochem Group	18,427
Industrial Tech Services, Inc.	13,343
その他	461,544
計	573,612

(ハ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
601,225	3,469,043	3,496,656	573,612	85.9

(注) 回収率 (%) = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

(ニ) 滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
601,225	573,612	587,418	3,469,043	61.8

(注) 滞留日数 = 期中平均残高 ÷ 当期発生高 × 365日

(d) 商品及び製品

区分	金額（百万円）
金属関係	55,868
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	7,793
自動車関係	1,225
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	5,677
化学品・エレクトロニクス関係	9,416
食料関係	7,290
生活産業・資材関係	2,738
計	90,011

(e) 販売用不動産

区分	金額（百万円）
販売用土地（注）	9,325
販売用建物	700
計	10,025

（注） 販売用土地の主な内訳は下記のとおりであります。

大阪府箕面市	311,541㎡	5,367百万円
東京都港区	1,450	1,148
東京都文京区	429	708
その他	27,482	2,101
計	340,904㎡	9,325百万円

(f) 未着商品

区分	金額（百万円）
金属関係	12,099
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	2,603
自動車関係	13
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	247
化学品・エレクトロニクス関係	2,095
食料関係	6,693
生活産業・資材関係	2,016
計	25,768

b. 固定資産
 (a) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(国内)	
株ユーラスエナジーホールディングス	43,227
トヨタ自動車株	40,815
その他	91,339
(海外)	
CFAO S. A.	234,572
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	15,532
その他	177,844
計	603,332

② 負債の部
 a. 流動負債

(a) 支払手形
 (イ) 商品別内訳

区分	金額（百万円）
金属関係	64,574
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	191
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	2,638
化学品・エレクトロニクス関係	8,176
食料関係	16,462
生活産業・資材関係	3,580
計	95,623

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
RUSAL Marketing GmbH	19,015
Toyota Tsusho America, Inc.	6,645
Thailand Smelting and Refining Co., Ltd.	4,767
BHP Billiton Marketing AG	4,660
Uni Bros Metal Pte. Ltd.	2,365
その他	58,169
計	95,623

(ハ) 期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	30,528	26,708	18,338	8,580	5,755	5,390	323	95,623

(注) 平成25年4月期日には当事業年度末日満期手形2,533百万円が含まれております。

(b) 買掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額（百万円）
金属関係	118,215
グローバル生産部品・ロジスティクス関係	47,083
自動車関係	17,251
機械・エネルギー・プラントプロジェクト関係	83,726
化学品・エレクトロニクス関係	58,672
食料関係	19,196
生活産業・資材関係	14,545
その他	10
計	358,702

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Oil Marketing Company (SOMO)	18,422
J F E スチール(株)	16,478
(株)竹内製作所	14,623
トヨタ自動車(株)	14,184
(株)神戸製鋼所	11,660
その他	283,332
計	358,702

(c) コマーシャル・ペーパー

区分	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	48,000
セントラル短資(株)	42,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)みずほコーポレート銀行	6,000
信金中央金庫	6,000
その他	2,000
計	144,000

b. 固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	166,055
(株)三井住友銀行	75,204
(株)みずほコーポレート銀行	55,788
三井生命保険(株)	28,000
三井住友信託銀行(株)	17,000
その他	267,989
計	610,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。